



平成 30 年 8 月 10 日

各 位

株式会社省電舎ホールディングス
代表取締役社長 西島 修
(コード 1711 東証 2 部)
問い合わせ先：管理本部長 田中 圭
(03 - 6821 - 0004)

(訂正)「平成 29 年 3 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 28 年 11 月 14 日に開示いたしました。「平成 29 年 3 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1．訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成 30 年 8 月 10 日)付「平成 30 年 3 月期有価証券報告書及び過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2．訂正箇所

訂正の箇所には___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 省電舎ホールディングス
 コード番号 1711 URL <http://www.shodensya.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西島 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 圭
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6821-0004

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,534	12.2	91	739.7	98	—	92	—
28年3月期第2四半期	1,367	116.6	10	—	8	—	2	—

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 92百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 2百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	50.18	—
28年3月期第2四半期	1.10	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
29年3月期第2四半期	1,044	9.0	93	0.1		
28年3月期	1,117		1			

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 93百万円 28年3月期 1百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	22.7	102	104.0	96	174.3	60	140.0	21.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)前回予想との差異等、業績予想に関する事項の詳細につきましては、本日(平成28年11月14日)公表いたしました「平成29年3月期第2四半期業績予想と実績の差異等及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	1,842,273 株	28年3月期	1,842,273 株
29年3月期2Q	1 株	28年3月期	1 株
29年3月期2Q	1,842,273 株	28年3月期2Q	1,842,273 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績のに関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書...	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)...	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果による企業収益や雇用情勢に引き続き改善傾向がみられ、緩やかな景気回復基調が継続しております。しかしながら、一方で為替・株式市場が大きく変動する等、不安定な要素もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。このような状況の中、当社グループは引き続き再生可能エネルギー事業を主たる事業として積極的に事業を推進し、一部の工事案件が期初計画より完工時期が遅れたことにより、売上については期初計画を下回る結果となったものの、売上総利益については、各案件で原価低減策を講じた結果、ほぼ当初計画通りの売上総利益計上ができました。しかしながら、平成28年10月6日に決議致しました第三者割当による新株予約権の発行、及び簡易株式交換による株式会社エールの完全子会社化に係る費用が発生したこと等により、販管費が期初計画を上回ることとなり、営業利益は計画を下回る結果となりましたが、前年同期に比べ大きく営業損益は改善いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は 1,534 百万円 (前年同期比 167 百万円増、12.2%増)、営業利益 91 百万円 (前年同期比 80 百万円増、739.7%増)、経常利益 98 百万円 (前年同期比 89 百万円増、1043.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 92 百万円 (前年同期比 90 百万円増、4452.2%増) となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、大型案件が無かったことから売上高 101 百万円 (前年同期比 240 百万円減、70.4%減)、セグメント利益は 0 百万円 (前年同期 セグメント損失 10 百万円) となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業におきましては、9月末完工を計画していた太陽光発電設備の設置工事の一部が完工となったことから、売上高 1,433 百万円 (前年同期比 407 百万円増、39.7%増)、セグメント利益は 86 百万円 (前年同期比 69 百万円増、423.8%増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より 72 百万円 減少し、1,044 百万円 となりました。これは主に未成事業支出金の 減少 319 百万円、受取手形及び売掛金の 増加 284 百万円 等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より 165 百万円 減少し、951 百万円 となりました。これは主に前受金の 減少 143 百万円 等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より 92 百万円 増加し、93 百万円 となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益 92 百万円 を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より 13 百万円 増加し、261 百万円 となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、124 百万円 (前年同期は 128 百万円の減少) となりました。これは主に売上債権の 増加 (284 百万円) 及び仕入債務の 減少 (129 百万円)、たな卸資産の 減少 (320 百万円)、未払消費税等の 減少 (66 百万円) 等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、2 百万円 (前年同期は 50 百万円の増加) となりました。これは主に有形固定資産の売却による 収入 (3 百万円) によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、135 百万円 (前年同期は 15 百万円の減少) となりました。こ

れは短期借入れによる収入(150百万円)及び短期借入金の返済による支出(15百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の動向を踏まえ、平成28年5月16日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。前予想との差異等、業績予想に関する事項の詳細につきましては、本日(平成28年11月14日)公表いたしました「平成29年3月期第2四半期業績予想と実績の差異等及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はあります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失121,410千円、経常損失108,219千円及び親会社株主に帰属する当期純損失165,630千円を計上し、また、営業キャッシュ・フローについても230,119千円と大幅なマイナスとなっております。

当第2四半期連結累計期間の業績においても、営業利益91,615千円、経常利益98,572千円、親会社株主に帰属する四半期純利益92,451千円を計上しているものの、営業キャッシュ・フローにおいて124,052千円とマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を早期に改善、解消すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況及びその対応策に関しましては、4. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,033	261,770
受取手形及び売掛金	46,206	330,265
原材料	17,391	16,074
未成事業支出金	596,738	277,085
その他	94,080	59,571
貸倒引当金	△7,683	△22,883
流動資産合計	994,766	921,883
固定資産		
有形固定資産	3,714	3,795
無形固定資産	80	80
投資その他の資産		
投資有価証券	90,090	90,212
破産更生債権等	149,315	149,315
その他	72,896	72,896
貸倒引当金	△193,345	△193,345
投資その他の資産合計	118,957	119,079
固定資産合計	122,751	122,955
資産合計	1,117,518	1,044,838
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,030	44,246
短期借入金	165,000	300,000
未払金	236,850	163,590
前受金	548,759	405,333
未払法人税等	24,595	12,235
メンテナンス費用引当金	305	232
工事損失引当金	56,300	14,000
その他	79,087	11,035
流動負債合計	1,115,928	950,674
固定負債		
繰延税金負債	378	416
固定負債合計	378	416
負債合計	1,116,307	951,091

㈱省電舎HD(1711)(訂正)「平成29年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	873,099	873,099
資本剰余金	680,279	680,279
利益剰余金	△1,553,024	△1,460,573
自己株式	△1	△1
株主資本合計	352	92,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	943
その他の包括利益累計額合計	858	943
純資産合計	1,211	93,747
負債純資産合計	1,117,518	1,044,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,367,374	1,534,412
売上原価	1,117,677	1,233,731
売上総利益	249,696	300,680
販売費及び一般管理費	238,786	209,065
営業利益	10,910	91,615
営業外収益		
受取利息	308	0
受取配当金	7	12
契約解除収入	—	7,014
その他	365	1,570
営業外収益合計	681	8,598
営業外費用		
支払利息	1,417	1,166
支払リース料	1,548	—
その他	1	474
営業外費用合計	2,967	1,641
経常利益	8,624	98,572
特別利益		
新株予約権戻入益	787	—
特別利益合計	787	—
特別損失		
固定資産売却損	470	—
特別損失合計	470	—
税金等調整前四半期純利益	8,940	98,572
法人税、住民税及び事業税	6,909	6,121
法人税等合計	6,909	6,121
四半期純利益	2,030	92,451
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,030	92,451

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,030	92,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	84
その他の包括利益合計	△9	84
四半期包括利益	2,021	92,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,021	92,536
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,940	98,572
減価償却費	1,744	489
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,863	15,200
メンテナンス費用引当金の増減額(△は減少)	△815	△73
受取利息及び受取配当金	△316	△13
支払利息	1,417	1,166
為替差損益(△は益)	1	4
固定資産売却損益(△は益)	470	—
リース資産減損勘定の取崩額	△11,403	△144
新株予約権戻入益	△787	—
売上債権の増減額(△は増加)	△55,176	△284,058
たな卸資産の増減額(△は増加)	445,515	320,970
仕入債務の増減額(△は減少)	△317,795	△129,178
前受金の増減額(△は減少)	△328,534	△143,425
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,004	28,034
その他の負債の増減額(△は減少)	20,238	52,027
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,171	△66,063
未収消費税等の増減額(△は増加)	67,473	3,110
小計	△126,996	△103,383
利息及び配当金の受取額	316	13
利息の支払額	△1,716	△1,166
法人税等の支払額	△768	△19,516
法人税等の還付額	577	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,587	△124,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△675	△569
有形固定資産の売却による収入	33,000	3,364
貸付金の回収による収入	18,078	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,402	2,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	150,000
短期借入金の返済による支出	△15,000	△15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,000	135,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△93,186	13,737
現金及び現金同等物の期首残高	454,874	248,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	361,688	261,770

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記事項)

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失 121,410 千円、経常損失 108,219 千円及び親会社株主に帰属する当期純損失 165,630 千円を計上し、また、営業キャッシュ・フローについても 230,119 千円と大幅なマイナスとなっております。

当第2四半期連結累計期間の業績においても、営業利益 91,615 千円、経常利益 98,572 千円、親会社株主に帰属する四半期純利益 92,451 千円を計上しているものの、営業キャッシュ・フローについて 124,052 千円とマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

営業利益及びキャッシュ・フローの確保

当連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、バイオマス燃料事業(PKS事業)を早期に立ち上げ、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	省エネルギー関 連事業	再生可能エネル ギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	101,261	<u>1,433,150</u>	<u>1,534,412</u>		<u>1,534,412</u>
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	101,261	<u>1,433,150</u>	<u>1,534,412</u>		<u>1,534,412</u>
セグメント利益	472	<u>86,500</u>	<u>86,973</u>	4,642	<u>91,615</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年10月6日開催の取締役会において、第三者割当による第6回新株予約権の発行及び簡易株式交換による株式会社エールの子会社化を決議し、新株予約権については平成28年10月24日に発行価額が入金され、同日割当てしております。また、簡易株式交換については平成28年10月27日付で効力発生しております。

【新株予約権に係る募集の概要】

(1)割当日	平成28年10月24日
(2)新株予約権の総数	6,000個
(3)発行価額	840,000円(1個当たり発行価格140円)
(4)当該発行による潜在株式数	普通株式 600,000株(本新株予約権1個について100株) 当社は本新株予約権の発行後、当社が行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。 $\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$
(5)資金調達額	298,440,000円(差引手取概算額290,440,000円) (内訳)新株予約権発行額840,000円 新株予約権行使額297,600,000円
(6)行使価額	1株当たり496円 当社は、本新株予約権の発行後、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。 $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{割当株式数}} + \frac{\text{割当株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{割当株式数}}$
(7)募集又は割当て方法(割当先)	第三者割当の方法による 割当先 中村健治氏2,000個(200,000株) 西島修氏4,000個(400,000株)
(8)資金使途	再生可能エネルギー事業及び省エネルギー事業の事業資金
(9)譲渡制限	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
(10)行使期間	平成28年10月24日から平成30年10月23日まで
(11)本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

【簡易株式交換】

1. 本株式交換の目的

当社創業者であり、本年6月の定時株主総会にて当社取締役に就任した、中村健治氏が経営する株式会社エールは、同じく中村健治氏が経営する株式会社エールケンフォアの株式の51%を保有する親会社であり、株式会社エールケンフォーでは、独特な再生可能エネルギー関連事業、省エネルギー関連事業を展開しております。

再生可能エネルギー関連事業におけるエールケンフォー社の実績・技術、省エネルギー関連事業における開発力を当社グループ内に内製化することは、当社グループの今後の成長に大きく寄与することと判断し、本簡易株式交換による連結子会社化を決議いたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程、取締役会決議日

取締役会決議日(当社)	平成28年10月6日(木)
簡易株式交換通知日(エール)	平成28年10月6日(木)
株式交換契約締結日	平成28年10月6日(木)
株主総会決議日(エール)	平成28年10月22日(土)
本株式交換の実施日(効力発生日)	平成28年10月27日(木)

(注)当社は、会社法第796条2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに本株式交換を行います。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、エール社を株式交換完全子会社とする株式交換です。なお、株式会社エールは、株式会社エールケンフォーの51%の株式を保有する親会社です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (完全親会社)	エール社 (完全子会社)
株式交換比率	590株	1株
株式交換により発行する新株式数	359,900株	

(注)当社は本株式交換に際して、新たに普通株式359,900株を発行し、エール社の株式1株に対して、当社普通株式590株を割当交付いたします。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するために、当社は第三者算定機関として株式会社プルータス・コンサルティングに株式会社エールおよび株式会社エールケンフォーの株式価値の算定を依頼いたしました。当社は、株式会社プルータス・コンサルティングから提出を受けた株式価値の算定結果を参考に、各社の財務状況、業績動向等を勘案の上、エール社との間で真摯に協議・交渉を行いました。その結果、「(3)本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであると判断しました。